

# 1 家庭ごみ収集に関する方針について

## ● 平川市の家庭ごみ収集の運用フローと疑問点

所有者：町会【利用者】 ⇒ 町会加入者：費用負担あり（市が一部助成）  
維持管理者：町会【利用者】 ⇒ 町会未加入者： “ なし



### 【疑問 1】

町会未加入者が、ごみ集積場所（ボックス、ネット）に、なぜごみを出すことができるのか。受益者負担の原則に反するのではないのか？

### 【疑問 2】

以下のごみは、不法投棄に当たるのか？

- ①指定ごみ袋を使用しないごみ
- ②指定ごみ袋に町会名・氏名の記載のないごみ

また、それを誰が処置しなければならないのか？



家庭ごみ収集の運用、不適切なごみ出しへの処置に関するマニュアル作成が必要！

新潟県十日町市のスローガン：「選ばれて 住み継がれるまち とおかまち」

## わか者・女性・子育て世代 ジモト回帰促進プロジェクト

### (1) プロジェクトの目的

人口減少・少子高齢化対策として、「わか者世代」へのキャリア教育等の充実による地元就職及びUターン促進、「女性及び子育て世代」への働きやすい環境整備を軸とした転入増・定住促進を図る。

### (2) プロジェクトの取組

No	TARGET	事業名称	事業内容
1	わか者	地元高校生キャリア教育	地元高校生に市の現状・課題・取組などや魅力を紹介することで、地域理解、地元で生活することの魅力やキャリアイメージを膨らませる機会を提供し、地元就職や将来的なUターンを促進する。
2	わか者	県内大学生地方創生インターンシップ	農家民宿と里山アセットマネジメントなど、十日町市の地域活性化の取組を肌で感じるプログラムを企画及び実施することで、参加者の移住検討度を引き上げるとともに、活動中の様子を広く発信することで市の魅力等を伝え、若者の地元定住や将来的なUターン促進を図る。
3	女性・子育て	女性向け仕事紹介ウェブサイト製作	女性や子育て世代が働きやすい企業の紹介や求人情報を掲載するウェブサイトを構築し、働き口の選択肢を増やす。これにより、移住者の女性割合が年々増加している(R2:25%⇒R4:52%)。
4	女性・子育て	子育て応援企業バックアップ事業補助金	女性が働きやすい職場環境づくりのため、市内企業が行う施設等の整備、備品等の購入に要する経費、リクルーティング・企業PR活動に要する経費(オフィス整備、求人活動などの経費)を補助する。
5	子育て	雪国居住空間コンテスト	U・ターン検討者が「雪国で生活すること」に対して、ポジティブイメージが持てるような居住空間の提案を募集し、最優秀賞を決定する公開イベント型のコンテストを開催する。
6	子育て	雪国居住空間コンテスト提案プラン事業化補助金	雪国居住空間コンテストの受賞プランを事業化しようとする者に対して、事業化に要する経費を補助する。「暮らし体験施設部門」と「子育て世帯向け住宅部門」の2つがプランを事業化予定。
7	全般	Uターン情報誌	長期休暇に帰省する市出身者や市内在住者に対し、十日町市へU・ターンをした人の様子やU・ターン者向けの支援制度等を紹介する情報誌を作成及び発行する。20～40代を対象とした内容。
8	全般	地域自治組織等Uターン促進事業補助金	十日町市への移住を促進するとともに、移住者の交流を図るため、地域自治組織等が移住者及び移住者の交流の促進による地域活性化事業を行う場合に要する経費に対して補助金を交付する。
9	全般	集落将来人口推計資料の作成	十日町市の集落単位の将来人口を推計し、今後の地域づくりの方向性を検討する。また、集落の将来を示す資料として住民と共有し、今後の集落のあり方を住民と協働で検討を進める。

## 2 移住・定住推進について

新潟県十日町市の事例1

資料3

令和6年9月定例会 一般質問資料 葛西勇人作成

### (3) プロジェクトの期間と担当部署

期間：令和2年度～4年度 担当部署：総務部 企画政策課 移住定住推進係

### (4) プロジェクトの総額

(単位：千円)

年度	令和2年度(決算額)	令和3年度(決算額)	令和4年度(予算額)	総額
金額	12,137	7,039	17,900	37,076



### (5) プロジェクトの財源

地方創生推進交付金(国1/2、市1/2)

### (6) プロジェクトの成果

本プロジェクトの実施や様々な移住定住推進施策を講じたことで、十日町市への移住者は年々増加傾向にある。

年度	4月1日人口	転入者数	支援者数*1	(うち子ども)
令和元年度	52,578人	813人	61人	(25人)
令和2年度	51,568人	783人	152人	(55人)
令和3年度	50,723人	744人	166人	(36人)
令和4年度*2	49,750人	365人	89人	(29人)



\*1 支援者数は、Uターン補助金を活用(交付決定)した移住者の人数(※子ども含む)

\*2 令和4年度は、9月末時点の実績

### (7) プロジェクト実施の背景・経緯

- 十日町市では、都市部への人口流出に加えて、60歳未満のいずれの世代においても**男性よりも女性の数が著しく少なく**、出生数も減少傾向が続いている。また、高等教育機関が少ないことや豪雪地帯という自然環境に対するマイナスイメージも人口減少の要因の一つになっている。これらに起因する人口減少により、企業や集落において人材不足となり、企業活動や集落活動の維持などに様々な課題が表面化してきたため、上記プロジェクトを立ち上げ、行政、教育機関、産業、地域住民が協働し、各種事業を実施することとなった。
- 上記プロジェクトは、令和元年度に、**市の若手職員を中心に組織された13人のワーキンググループチームから提案された事業**である。大学教授からの指南や視察はなく、インターネットで情報収集して策定したとのこと。

十日町市のスローガン：「選ばれて 住み継がれるまち とおかまち」

### まちの産業発見塾

#### (1) 塾の目的

十日町・津南地域の中学生・高校生を対象に、地域を支える産業や企業について「知る場」「理解する場」「体験する場」を設けることで、将来的に十日町市や津南町への就業の意識を育て、地域内産業の人材確保につなげる。

また、地域の企業や仕事を知ることにより、**地元への自信と愛着**を期待する。

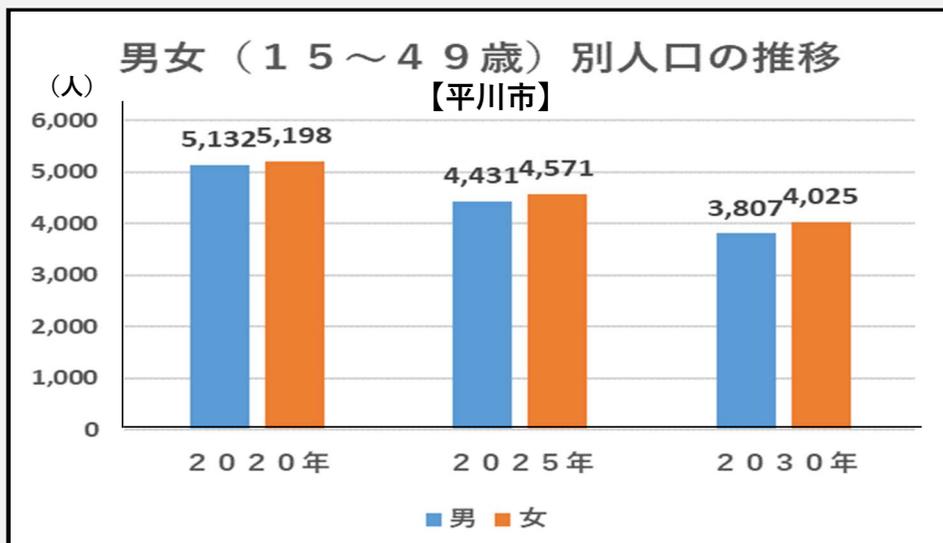
#### (2) 塾の取組

市内最大の屋内催事場に十日町市と津南町の企業を集め、企業紹介ブースを設けて、市内の中学生と高校生を招き、事業内容の紹介や体験をしてもらう。

各学校からは、**キャリア教育**などの授業の一環としてカリキュラムに組み込んでいただき参加してもらっている。



※参考 ①若者・女性が移住して住みたい平川市への挑戦！



若者や女性の人口流出による子育て世代の減少！

②地域が廃れる3つの条件

- 1 リーダーの不在**
  - ・地域づくり人材の育成
- 2 地域への無関心**
  - ・関心→参加→発見→理解→創造
- 3 高齢者が楽しくない**
  - ・高齢者が楽しいと若者もくる

★ポイント「若者がUターンしたい地域づくり」  
・18歳までに、楽しい思い出を教え込む！  
※35歳頃が人生を考える時期→Uターン？

## 2 移住・定住推進について

### 新潟県十日町市の事例2

#### 資料5

令和6年9月定例会 一般質問資料 葛西勇人作成

#### (3) 塾の期間と担当部署

期間：平成29年度～

担当部署：産業観光部 産業政策課

#### (4) 塾の予算

令和4年度 1,815千円(会場設営費、会場借上料、バス借上料、消耗品費)

#### (5) 塾の取組体制

主催：「十日町・津南キャリア教育・まちの人材定着推進会議」

(構成団体)・十日町市(産業観光部産業政策課、教育委員会学校教育課)

・津南町(観光地域づくり課、教育委員会)

・十日町商工会議所

後援：各地区商工会、各学校PTA

事務局：十日町市産業政策課



#### (6) 塾の成果

発見塾をはじめから6年しか経っておらず、地元就職者の増加など、数値的な大きな成果はまだ見えてこない。その中でも、今年度の参加事業者から、「雇用した若者から『発見塾に参加して勉強になった。』という話があった。」との報告を受けた。産官学一体でできることをしっかり継続していくことが重要と考える。

#### (7) 塾の実施の背景・経緯

- ・実施のきっかけは、市内の中学校の校長先生からのアイデアであった。すなわち、進路について、生徒は自分のしたい仕事を見極められず、「なんとなく進学する」。中学校、高等学校、そして、県外の都市部の大学に進学し、そこで就職、結婚することで、地元に戻ってこない状況となる。この「なんとなく進学する。」を防ぎ、**自分のしたい仕事・進路を考える場**として、「まちの産業発見塾」のアイデアにつながった。
- ・この塾は、生徒の進路だけではなく、地域企業の人材確保にもつながることから、商工会議所・商工会も含めて**地元の「仕事や企業を知る機会」の創出**の必要性を確認し、平成29年度にモデル事業として、翌年の平成30年度から市内全中学校、全高校を対象に実施した。
- ・今後は、小学校から実施する「**キャリアパスポート**」(\*1)との連携も考えている。

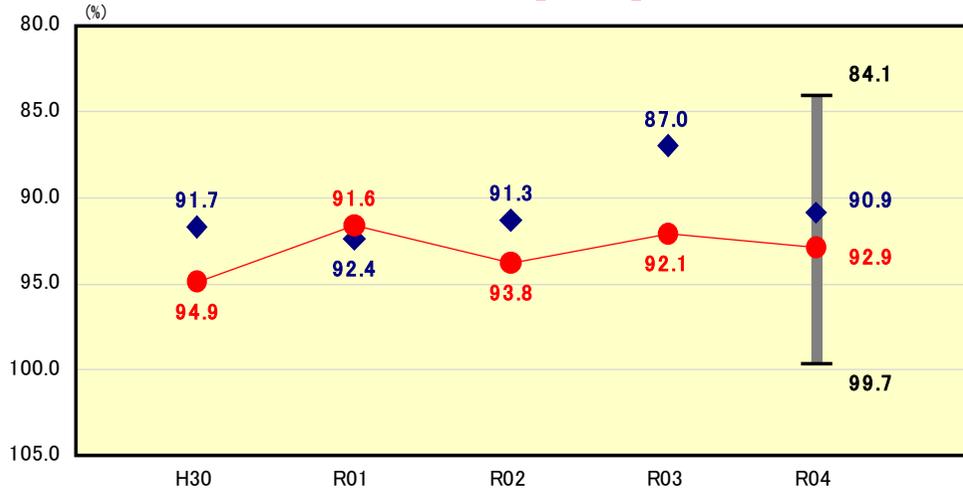
\*1 小学校から高校までのキャリア教育に関わる活動について、学びのプロセスを児童・生徒自身で記述し、蓄積した記録を振り返ることができるポートフォリオのような教材のこと。



# 3 令和4年度 財政状況について

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[92.9%]**



類似団体内順位  
19/25

全国平均  
92.2

青森県平均  
91.0

### 経常収支比率の分析欄

当市の産業構造上、第一次産業が基幹産業という地域性から自主財源に乏しい状況にある中で、子育てしやすいナンバーワンのまちを目指し、学校給食費無償化事業や第2子以降保育料無料化事業などを実施しているほか、人口減少対策など様々な分野にきめ細かく取り組んでいることから、類似団体を上回る状況となっている。

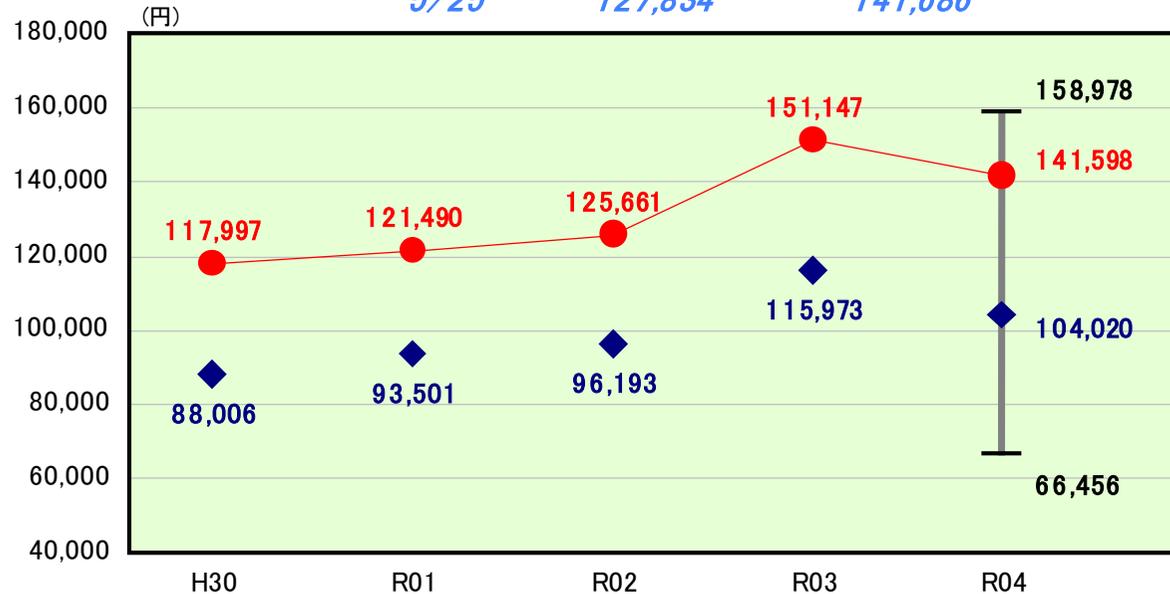
除雪経費や公債費の増等により前年度比0.8ポイント増の92.9%となっており、今後も公債費や扶助費の増加が見込まれることから事務事業の見直しを徹底し、持続可能な財政運営を行っていく。

## 扶助費

類似団体内順位  
5/25

全国平均  
127,834

青森県平均  
141,686



### 経常収支比率における扶助費の分析欄

扶助費は、住民1人当たり141,598円となっており、前年度と比較すると減少したものの、類似団体平均との差は開いた。主な要因としては、子育て支援にかかる市単独施策を充実させているためである。

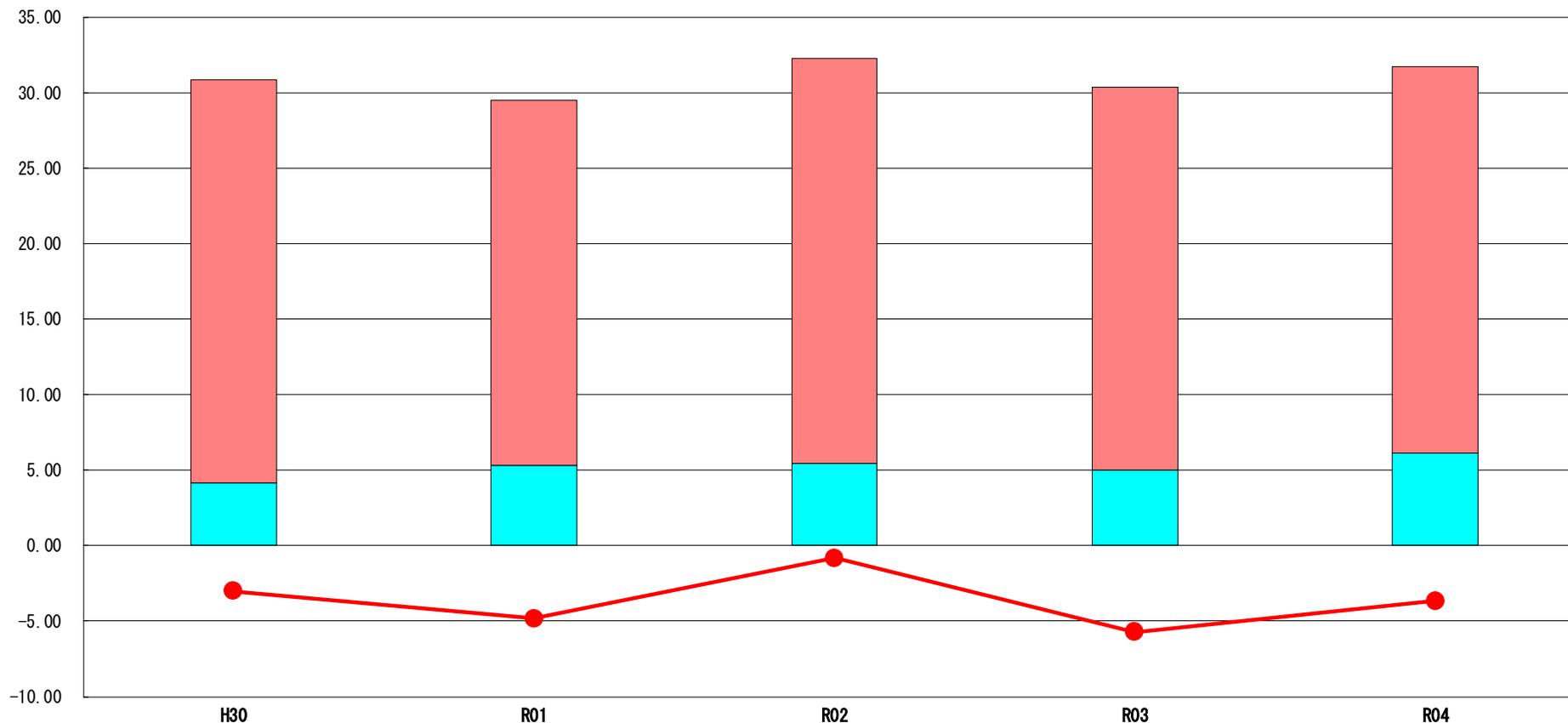
# 3 令和4年度 財政状況について

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

青森県平川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		26.71	24.19	26.85	25.38	25.60
 実質収支額		4.15	5.29	5.42	4.99	6.10
 実質単年度収支		▲ 3.03	▲ 4.84	▲ 0.82	▲ 5.72	▲ 3.68

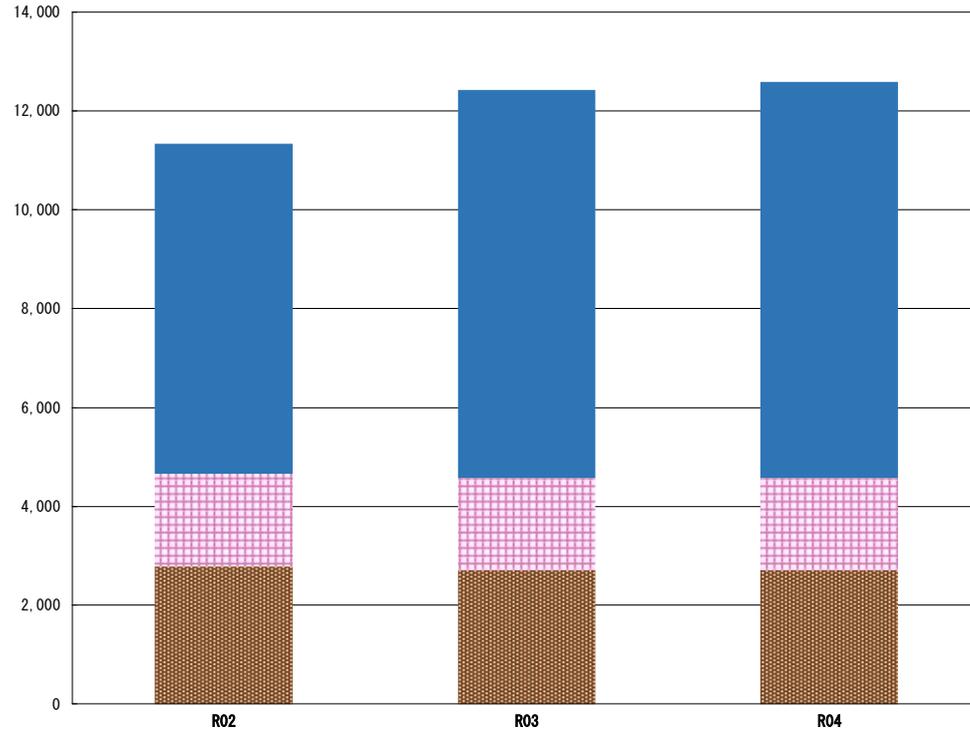
### 分析欄

財政調整基金残高については中期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しにとどめている。今後も行財政改革を着実に進め、令和5年度以降も実質収支額の黒字確保に努めていく。

# 3 令和4年度 財政状況について

## (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,786	2,706	2,705
減債基金		1,869	1,871	1,873
其他特定目的基金		6,673	7,846	8,010
公共施設等整備基金		4,803	5,959	6,117
合併振興基金		1,827	1,827	1,827
温泉管理基金		43	47	48
森林環境整備基金		-	13	17
基金残高合計		11,328	12,423	12,587

令和4年度

青森県平川市

### 基金全体

(増減理由)  
財政調整基金については、財源調整のため505,543千円を取り崩したものの、令和3年度決算の実質収支額のうち500,000千円を積み立てたことにより、前年度に比べ1,458千円の減となった。また、将来の公共施設の更新及び除却等に備え、公共施設等整備基金に157,631千円を積み立てるなどしたため、基金全体としては163,500千円(1.3%)の増となった。

(今後の方針)  
公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。

### 財政調整基金

(増減理由)  
財源調整のため505,543千円を取り崩したものの、令和3年度決算の実質収支額のうち500,000千円を積み立てたことなどにより、前年度に比べ1,458千円の減となった。

(今後の方針)  
公共施設等の老朽化対策に係る経費の増大に備え、現在の基金水準を維持できるように努める。

### 減債基金

(増減理由)  
預金や債券により基金を管理しており、これにより生じた運用益を積立したことなどにより、前年度に比べて1,177千円の増となった。

(今後の方針)  
公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、地方債残高が増加する見込であることから、現在の基金水準を維持できるように努める。

### 其他特定目的基金

(基金の使途)  
公共施設等整備基金・・・公共施設等の整備  
合併振興基金・・・まちづくり推進、公共施設等の整備  
温泉管理基金・・・財政需要等に備えるためのもの  
森林環境整備基金・・・森林の整備やその促進に要する経費

(増減理由)  
将来の公共施設の更新及び除却等への備えとして、公共施設等整備基金に157,631千円を積み立てたことなどにより、其他特定目的基金の合計は前年度に比べて163,781千円の増となった。

(今後の方針)  
公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。